



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長兼財務企画部長 (氏名) 佐藤 昌孝

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	50,152	89.7	49,078	93.3	18,433	645.0	20,165	519.3	14,480	741.3
25年3月期第2四半期	26,440	5.2	25,392	4.6	2,474	217.9	3,255	99.5	1,721	381.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 15,440百万円 (540.4%) 25年3月期第2四半期 2,411百万円 (219.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	54.71	54.39
25年3月期第2四半期	6.53	—

(注) 平成25年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	715,140	135,789	18.8
25年3月期	630,061	122,397	19.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 134,358百万円 25年3月期 121,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
26年3月期	—	18.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名)

Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited、Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	280,582,115 株	25年3月期	280,582,115 株
26年3月期2Q	15,714,006 株	25年3月期	16,122,363 株
26年3月期2Q	264,667,010 株	25年3月期2Q	263,693,459 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から9月30日まで)のわが国経済は、いわゆるアベノミクスに伴って円安と株高が進行し、企業収益の改善や高額商品の販売好調等を通じて緩やかに回復しました。5月下旬から円安と株高は一服したものの、7月から9月の中国景気がやや持ち直し、アベノミクスに信頼を寄せる産業界の自信回復も大きく、経営者のマインドは明るさを保ちました。一方、賃金の上昇を伴わない物価の上昇も懸念されましたが、平成32年(2020年)の夏季オリンピック・パラリンピック開催地に東京が選出されたことが消費者のマインドの向上に寄与しました。また、米国では6月、FRB(米連邦準備理事会)が年内の量的緩和の縮小を示唆しましたが、縮小は実施されず、今日に至っております。

株式流通市場では、日経平均株価は、期初に12,300円台で始まった後、日銀の異次元緩和の発表、アベノミクスの「第三の矢」である新たな成長戦略の発表を好感し、5月23日に一時16,000円に迫る高値をつけました。しかし、上昇ピッチが速かった反動に加え、米国における量的緩和の縮小に対する懸念や成長戦略の具体策欠如等が嫌気され、日経平均株価は6月13日に一時12,400円台まで下落しました。その後、日銀が緩和ペースを速めたことや、来春の消費税率引き上げと引き換えに法人税率の引き下げが検討されたことを好感して持ち直し、14,455円で期末を迎えました。期を通した東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆8,121億円と、前年同期の1兆1,236億円を大きく上回りました。

債券流通市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは期初に0.5%台で始まった後、異次元緩和によって日銀が国債を大量に買い上げるとの見方から急低下(価格は上昇)し、4月5日には一時0.315%の過去最低金利を記録しました。しかし、円安と株高による景気回復観測や、2%という政府・日銀の物価上昇率目標が意識されたこと等により、10年物国債利回りは5月23日に一時1.000%まで上昇(価格は低下)しました。その後、日銀による国債買い上げの継続、預貸率の低迷等によって民間銀行の余剰資金が増加し、これが国債の買いにつながり、10年物国債利回りはじりじりと低下し、0.680%で期末を迎えました。

当社グループでは、経営計画「Ambitious 5(アンビシャス ファイブ)」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と株式会社池田泉州ホールディングスとの合弁会社である池田泉州TT証券株式会社が9月に営業を開始いたしました。なお、同社は、開業にあわせて株式会社池田泉州ホールディングスから出資を受け、当社の連結子会社(出資比率100%)から持分法適用関連会社(同40%)へ変更となりました。

当社と株式会社横浜銀行との合弁会社である浜銀TT証券株式会社につきましては、株式会社横浜銀行との連携を強化するため、9月に当社が保有する浜銀TT証券株式会社の株式の一部を株式会社横浜銀行へ譲渡し、当社の出資比率は49%から40%へ変更となりました。

また、当社と株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社では5月に宮崎支店を、当社と株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株式会社では9月に柳井支店を新設し、それぞれネットワークの強化を図りました。

海外のアライアンスにつきましては、9月に当社は、商品・サービスの拡充を目的に、ファースト・メトロ・インベストメント・コーポレーション（資産規模がフィリピン第2位のユニバーサル・バンクであるメトロポリタン銀行傘下の投資銀行）と、本邦の証券会社グループとしては初の業務提携を行いました。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、4月に設置したウェルスマネジメント本部において、名南コンサルティングネットワークとの連携により、富裕層向け税務・法務等の専門家の紹介・相談サービス「プレミア・コンサルティング・デスク」を、本社（名古屋市）にあるミッドランド・プレミアサロンにて9月から開始いたしました。また、10月には同本部において、開業医・医療法人に対する資産運用、事業承継、タックス・プランニング等のソリューションを提供する専門部署として「プレミアメディカル部」を新設いたしました。

将来に向けて資産を形成していく層を新たなお客様として取り込むべく、東海東京証券株式会社では11月より、お客様の利便性向上のため、電話とインターネットに限定した取引でも投資の相談ができる「ダイレクト口座」を新たに設けることといたしました。また、平成26年1月からの少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ））の開始に向けて、各種キャンペーンの実施等によりNISAの浸透に注力するとともに、お客様の投資目的・投資対象にあわせた商品ラインアップを取り揃えるなどの準備を行っております。さらに、働く女性を主な対象としたイベントやセミナーの開催、ウェブサイトの提供等、女性のお客様の開拓にも注力しております。

なお、当社グループでは、ダイバーシティ（多様なバックグラウンドを持った人材の活用）の推進への取り組みとして、7月より育児休業期間及び育児短時間勤務期間を延長したほか、介護や育児等やむを得ない事情で退職した人材を対象に再雇用の機会を創出する「キャリアブリッジ制度」の導入等、女性にとって働きやすい環境の整備に努めております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間の営業収益は501億52百万円（前年同期比189.7%）、純営業収益は490億78百万円（同193.3%）、販売費及び一般管理費は306億44百万円（同133.7%）となり、営業利益184億33百万円（同745.0%）、経常利益201億65百万円（同619.3%）、四半期純利益144億80百万円（同841.3%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は320億21百万円（前年同期比263.6%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が増加したことなどから36億65百万株（同359.3%）、株式委託売買金額は2兆4,499億4百万円（同481.3%）となりました。この結果、当社グループの株式委託手数料は146億66百万円（同597.9%）を計上し、委託手数料全体では149億12百万円（同592.0%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億85百万円(同83.6%)を計上いたしました。また、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億56百万円(同124.6%)を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では4億42百万円(同94.6%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は132億78百万円(同210.1%)を計上し、株式及び債券を含めた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では132億82百万円(同210.1%)を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は33億84百万円(同119.3%)を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料24億65百万円(同118.4%)、保険の取扱手数料4億20百万円(同126.2%)であります。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は43億96百万円(同148.7%)、債券・為替等トレーディング損益は123億56百万円(同124.8%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は167億52百万円(同130.3%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は13億77百万円(同95.8%)となりました。一方、金融費用は10億73百万円(同102.5%)となり、差引の金融収支は3億3百万円(同78.0%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は306億44百万円(同133.7%)となりました。主なものは取引関係費66億4百万円(同159.1%)、人件費158億69百万円(同143.2%)、不動産関係費30億17百万円(同99.8%)、事務費30億9百万円(同118.5%)、減価償却費9億58百万円(同74.9%)であります。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は19億9百万円(同205.2%)となりました。主なものは、持分法による投資利益10億12百万円(同618.6%)であります。一方、営業外費用は1億77百万円(同119.4%)となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は17億35百万円となりました。内訳は、池田泉州TT証券株式会社の第三者割当増資に伴う当社持分比率の低下による持分変動利益8億94百万円、浜銀TT証券株式会社の株式の一部売却による関係会社株式売却益3億34百万円、固定資産売却益2億93百万円、投資有価証券売却益1億90百万円、負ののれん発生益20百万円であります。一方、特別損失は74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて859億40百万円増加し6,778億52百万円となりました。これは預託金が85億99百万円、信用取引資産が113億67百万円、有価証券担保貸付金が645億23百万円、短期差入保証金が65億92百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が15億71百万円、トレーディング商品(資産)が34億29百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億62百万円減少し372億88百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて850億78百万円増加し7,151億40百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて754億43百万円増加し5,748億31百万円となりました。これはトレーディング商品(負債)が277億73百万円、有価証券担保借入金が476億43百万円、預り金が182億40百万円それぞれ増加した一方で、約定見返勘定(負債)が227億32百万円減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて38億1百万円減少し42億87百万円となりました。これは社債が15億33百万円、長期借入金が23億71百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて716億86百万円増加し5,793億51百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて133億91百万円増加し1,357億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が113億7百万円、その他有価証券評価差額金が7億25百万円、少数株主持分が9億81百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において当社の特定子会社であったTokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited及びTokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limitedは、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,857	47,286
預託金	23,288	31,888
顧客分別金信託	21,705	30,305
その他の預託金	1,583	1,583
トレーディング商品	203,401	199,971
商品有価証券等	200,738	198,656
デリバティブ取引	2,663	1,314
信用取引資産	31,817	43,184
信用取引貸付金	29,557	41,747
信用取引借証券担保金	2,259	1,436
有価証券担保貸付金	269,568	334,092
借入有価証券担保金	209,498	230,998
現先取引貸付金	60,070	103,093
立替金	43	31
募集等払込金	238	359
短期差入保証金	7,948	14,541
短期貸付金	93	86
未収収益	2,245	2,212
繰延税金資産	2,980	2,896
その他	1,459	1,343
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	591,911	677,852
固定資産		
有形固定資産	8,787	9,141
無形固定資産	3,001	2,528
投資その他の資産	26,361	25,618
投資有価証券	17,917	20,237
長期差入保証金	2,062	2,061
繰延税金資産	805	238
その他	6,732	4,234
貸倒引当金	△1,157	△1,154
固定資産合計	38,150	37,288
資産合計	630,061	715,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	93,955	121,729
商品有価証券等	87,628	116,604
デリバティブ取引	6,327	5,124
約定見返勘定	33,676	10,943
信用取引負債	19,074	18,880
信用取引借入金	17,065	16,382
信用取引貸証券受入金	2,009	2,498
有価証券担保借入金	153,667	201,311
有価証券貸借取引受入金	38,909	96,770
現先取引借入金	114,758	104,540
預り金	18,588	36,829
受入保証金	5,481	10,816
短期借入金	142,328	142,256
短期社債	10,000	8,300
1年内償還予定の社債	6,203	8,260
未払法人税等	8,022	6,000
賞与引当金	5,052	5,749
役員賞与引当金	93	79
その他	3,243	3,672
流動負債合計	499,388	574,831
固定負債		
社債	1,924	390
長期借入金	3,760	1,388
退職給付引当金	1,478	1,340
役員退職慰労引当金	69	64
その他	856	1,102
固定負債合計	8,088	4,287
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	232
特別法上の準備金合計	187	232
負債合計	507,664	579,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,282	33,348
利益剰余金	56,342	67,649
自己株式	△4,207	△4,102
株主資本合計	121,416	132,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,911
為替換算調整勘定	△656	△448
その他の包括利益累計額合計	530	1,463
新株予約権	114	113
少数株主持分	335	1,317
純資産合計	122,397	135,789
負債純資産合計	630,061	715,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	12,147	32,021
委託手数料	2,518	14,912
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	467	442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,323	13,282
その他の受入手数料	2,837	3,384
トレーディング損益	12,855	16,752
金融収益	1,437	1,377
営業収益計	26,440	50,152
金融費用	1,048	1,073
純営業収益	25,392	49,078
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,151	6,604
人件費	11,082	15,869
不動産関係費	3,023	3,017
事務費	2,540	3,009
減価償却費	1,279	958
租税公課	309	368
貸倒引当金繰入れ	1	8
その他	530	807
販売費及び一般管理費合計	22,918	30,644
営業利益	2,474	18,433
営業外収益		
受取配当金	128	118
受取家賃	451	425
負ののれん償却額	75	—
持分法による投資利益	163	1,012
投資事業組合運用益	46	209
その他	65	144
営業外収益合計	930	1,909
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	53
不動産賃貸原価	123	92
その他	18	32
営業外費用合計	148	177
経常利益	3,255	20,165

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
持分変動利益	—	894
固定資産売却益	139	293
投資有価証券売却益	0	190
関係会社株式売却益	—	334
負ののれん発生益	—	20
事業譲渡益	389	—
金融商品取引責任準備金戻入	5	—
特別利益合計	535	1,735
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	45	—
投資有価証券売却損	52	0
有価証券評価減	1,109	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	45
特別損失合計	1,207	74
税金等調整前四半期純利益	2,583	21,826
法人税、住民税及び事業税	1,044	7,095
法人税等調整額	△191	222
法人税等合計	853	7,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,730	14,507
少数株主利益	9	26
四半期純利益	1,721	14,480

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,730	14,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	725
為替換算調整勘定	38	207
その他の包括利益合計	680	932
四半期包括利益	2,411	15,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,402	15,413
少数株主に係る四半期包括利益	8	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
委託手数料	2,518	14,912	592.0 %
(株 券)	(2,452)	(14,666)	(597.9)
(債 券)	(14)	(21)	(146.9)
(受益証券)	(51)	(224)	(437.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	467	442	94.6
(株 券)	(341)	(285)	(83.6)
(債 券)	(125)	(156)	(124.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,323	13,282	210.1
(受益証券)	(6,318)	(13,278)	(210.1)
その他の受入手数料	2,837	3,384	119.3
(受益証券)	(2,081)	(2,465)	(118.4)
合 計	12,147	32,021	263.6

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
株 券	2,828	15,058	532.4 %
債 券	151	190	125.5
受 益 証 券	8,451	15,968	188.9
そ の 他	715	804	112.5
合 計	12,147	32,021	263.6

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
株 券 等	2,955	4,396	148.7 %
債 券 ・ 為 替 等	9,900	12,356	124.8
合 計	12,855	16,752	130.3

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期 連結会計年度			平成26年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	24.7.1~ 24.9.30	24.10.1~ 24.12.31	25.1.1~ 25.3.31	25.4.1~ 25.6.30	25.7.1~ 25.9.30
営業収益					
受入手数料	6,358	8,525	15,987	20,162	11,859
委託手数料 (株券)	1,224 [1,202]	2,351 [2,317]	5,124 [5,088]	8,781 [8,682]	6,130 [5,984]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	377	98	154	191	250
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	3,341 [3,340]	4,666 [4,662]	8,773 [8,771]	9,531 [9,529]	3,750 [3,749]
その他の受入手数料 (受益証券)	1,414 [1,037]	1,408 [1,060]	1,934 [1,188]	1,657 [1,255]	1,727 [1,209]
トレーディング損益 (株券等)	5,904 [1,370]	5,429 [1,884]	10,016 [3,103]	9,803 [2,660]	6,948 [1,735]
(債券・為替等)	[4,534]	[3,545]	[6,912]	[7,143]	[5,213]
金融収益	586	752	703	726	651
営業収益計	12,850	14,707	26,706	30,692	19,459
金融費用	336	489	362	649	424
純営業収益	12,513	14,217	26,344	30,042	19,035
販売費及び一般管理費					
取引関係費	1,906	1,918	3,039	3,696	2,908
人件費	5,600	5,890	9,215	9,766	6,103
不動産関係費	1,506	1,523	1,527	1,530	1,487
事務費	1,331	1,224	1,375	1,436	1,573
減価償却費	648	646	540	477	480
租税公課	128	144	188	210	158
貸倒引当金繰入れ	0	-	-	60	△ 52
その他	229	248	302	334	473
販売費及び一般管理費計	11,352	11,597	16,189	17,512	13,132
営業利益	1,160	2,620	10,155	12,530	5,903
営業外収益	434	553	922	1,301	607
負ののれん償却額	37	37	0	-	-
持分法による投資利益	71	186	487	752	259
その他	325	329	434	549	347
営業外費用	77	65	123	76	101
その他	77	65	123	76	101
経常利益	1,517	3,109	10,954	13,756	6,408
特別利益	530	621	626	336	1,398
特別損失	604	4	80	21	52
税金等調整前四半期純利益	1,442	3,727	11,501	14,071	7,754
法人税、住民税及び事業税	943	1,501	6,166	4,097	2,998
法人税等調整額	△ 311	122	△ 2,127	518	△ 296
少数株主損益調整前四半期純利益	811	2,103	7,462	9,455	5,052
少数株主利益	5	7	6	16	10
四半期純利益	805	2,095	7,456	9,438	5,041